

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0817 ◆◆◆

24/11/27

【 トランプ次期米政権の陣容固まる、その政策とは!? 】

人選が遅々として進まずやきもきした次期米財務長官人事が、先週末にようやく決着した。ご存じのように、ヘッジファンドなどを運営する投資家のベッセント氏が指名されている。そんなベッセント氏、トランプ氏からの指名において「世界最高の国際投資家および地政学的、経済的戦略家のひとりとして尊敬されている」と最大限の賛辞をおくられていたが、果たして実際の仕事ぶりは如何に。今回の当レターでは、米財務長官を含め、陣容がほぼ揃ってきたトランプ新政権における政策を予想したうえで、金融市場などの影響についても以下で考えて見たい。

◎為替の方向性は悩みどころだが、最終的には「ドル安」か

トランプ新政権における大きな課題のひとつである「外交・安保」から考えると、今回選ばれたメンバーには大きく2つの特徴が見て取れる。うちひとつは、「親イスラエル・反イラン」の顔ぶれが多く選出されているうえ、「対中強硬派」も目に付く。

たとえば、前者で典型的な事例は、駐イスラエル大使に指名されたハッカビー元アーカンソー州知事になるだろう。トランプ氏は指名声明で「彼はイスラエルの人々を愛し、イスラエルの人々に愛されている」と指摘したが、確かに同氏は元キリスト教福音派の元牧師。そして過去に、「『パレスチナ人』など存在しない」といった発言も観測されている。筋金入りの「イスラエル最良」と言えそうだ。

また後者はというと、次期国防長官に指名されたFOXニュース司会者のヘグセス氏をはじめ、同国家安全保障担当補佐官のウォルツ下院議員、同中央情報局チ(CIA)長官のラトクリフ前国家情報長官、同国土安全保障長官のノーム・サウスダコタ州知事ーなど枚挙に暇がない。ズバリと、対中強硬派のメンバーばかりが並ぶ顔ぶれで、軍事面はもちろん貿易などの面においてもいままで以上に中国に対して強固な態度で臨む可能性が取り沙汰されている。

したがって、日本との絡みで予想されることのひとつに、「トランプ新政権はおそらく台湾支援にも力を入れるだろう」(在米筋)と見られることがある。これが事実だとすれば、中国による台湾侵攻はしばらくのあいだ予想しにくいことになり、安倍元首相が発していた「台湾有事は日本有事」という最悪の事態も、少し遠のくことになるのかもしれない。

一方、現段階でトランプ新政権がとりうる政策として考えられる政策のひとつに「内向き政策」、あるいは「保護主義強化」がある。実際、トランプ氏は25日、麻薬などの違法薬物の流入を理由に、米国が既存のすべての課税に加えて中国からの輸入品に10%の追加関税を課すと、自身のSNSに投稿。また、続けてカナダとメキシコには、それを上回る25%の関税を課す文書にも署名すると表明していた。

こうした状況を受け、今後米国では輸入コストの増加から輸入インフレに繋がり、さらには金利高となる可能性もある。

ちなみに、来月予定されている今年最後の米FOMCで、少し前までは「追加利下げ実施」との見方が優勢だったが、そののち急速に思惑が後退する結果となったのは周知のとおり。来年も同様の状況が続き、日米金利差が縮小しないばかりか、さらに拡大するとの見方もチラホラ取り沙汰始めた。26日付の日経新聞で「来年6月の為替相場見通し、再び1ドル=160円台も」ーと報じられていたが、現状のようなことが続くなら確かにまったく有り得ない話ではないと思っている。

しかし、筆者は以前にもレポートしたように、基本的にはトランプ政権下で「ドル安に振れる可能性が高い」と考えている。理由については、前回の大統領時代に「日本は何年も円安誘導している」ーと述べるなど、貿易不均衡問題について大きな不満を抱いていたことが明らかで、また今回も選挙戦のなかでも「(約34年ぶりのドル高・円安水準となったことは)米国の製造業にとってまったくの大惨事だ」と発言していたことが大きい。

ーと、ここまでは以前にも報じていた話だが、せっかくなので最後に新しく予想される「ドル安要因」をひとつ挙げておく。それは、次期米財務長官に内定したベッセント氏がトランプ氏に提言しているとされる「3つの政策」だ。

ベッセント氏は、トランプ大統領にいわゆる「3-3-3 政策追及」を助言すると発言。その具体的な内容は「規制緩和によりGDP3%成長を実現」、「財政赤字を 2028 年までにGDP3%に削減」、「原油を一日当たり 300 万バレル追加生産」になる。

これら政策についての分析ならびに評価は、まだエコノミストなどからも出ていないようだが、たとえば最初にあげた「規制緩和によりGDP3%成長を実現」だけをみても、明らかに「米金利の低下」を念頭に入れたものと考えられるだけでなく、むろん限度はあるものの達成には「自国通貨(ドル)安」の方が望ましいものであることは間違いないだろう。いつドル安へと向かうのか、それを明言することは出来ない。しかし、先でも指摘したようにトランプ政権下において、最終的に「ドル安に振れる可能性が高い」といまの段階では考えている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

